

## [3] エストニア

### 1. エストニアの概要と開発課題

1999年11月にWTO加盟、2004年にEU及びNATO加盟を果たし、政治、経済、安全保障面で欧州への回帰を実現した。また、国政選挙で世界初のインターネットを介した電子投票を実施するなどIT分野の発展が著しい。2007年総選挙後成立した第二次アンシプ政権は、財政黒字を維持しながら、従来のリベラルな経済政策（定率税、段階的減税、再投資される利益は法人税免除）を継続する方針である。国営企業の民営化は90年代にほぼ終えている。

経済面では、木材加工、食品、金属等の製造業、不動産、運輸・通信、卸売・小売が主要産業であり、近年内需主導で経済の拡大が続いた。ロシアに大きく依存していた貿易は、近年、北欧諸国を中心とした西欧諸国との貿易が中心となっている。エネルギー関連ではオイル・シェールを産出し、電力は一定の自給力を有しているが、石油やガスはロシアからの輸入に頼っている。

独立後に急落したGDP成長率は1995年よりプラスに転じた後、1998年のロシア危機の影響で再びマイナス成長となったが、税制改革や外国投資が功を奏して回復し、2006年には11.2%を記録した。しかし、この年をピークに景気後退が進み、2007年には7.1%となり、2008年には数%の成長に止まると予想されている。インフレ率は、2007年に6.6%、2008年に入ってからエネルギーや食品の世界的高騰の影響もあって11%を超えている。エストニアの通貨であるクローンはユーロに連動しており、政府は早期のユーロ導入を目標としているが、インフレ基準がネックとなり、導入は2011年以降となる見通し。

失業率は低下傾向にあり、2007年には4.7%まで低下し、建設ブームや熟練労働者の不足などにより著しい賃金高騰が見られる。これまでの安価な労働力に基づく「下請け経済」から、付加価値の高い「知識集約経済」への移行が課題となっている。

## エストニア

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	1.3	1.6
出生時の平均余命	(年)	73	69
G N I	総 額 (百万ドル)	15,653.72	5,009.76
	一人あたり (ドル)	11,400	3,190
経済成長率	(%)	11.4	-7.1
経常収支	(百万ドル)	-2,445.78	-
失 業 率	(%)	-	0.6
対外債務残高	(百万ドル)	-	-
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	13,127.90	-
	輸 入 (百万ドル)	14,833.28	-
	貿易収支 (百万ドル)	-1,705.38	-
政府予算規模 (歳入)	(百万クローン)	65,019.80	-
財政収支	(百万クローン)	7,374.90	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	-	-
財政収支	(対GDP比, %)	3.6	-
債務	(対GNI比, %)	-	-
債務残高	(対輸出比, %)	-	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.4	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	-	-
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	45	
分 類	D A C	高所得国	
	世界銀行等	-/高所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		Successful Estonia 2014	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	9,164.56	-
	対日輸入 (百万円)	15,725.78	-
	対日収支 (百万円)	-6,561.22	-
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		2	-
エストニアに在留する日本人数 (人)		52	-
日本に在留するエストニア人数 (人)		77	-

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.7 (2003年)	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	99.8 (1995-2005年)	99.7 (1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	95 (2004年)	99 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.99 (2005年)	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	99.8 (2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	6 (2005年)	21 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	7 (2005年)	26 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	25 (2005年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>①</sup> (%)	1.3 [0.6-4.3] (2005年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	46 (2005年)	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100 (2004年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	97 (2004年)	97
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	12.1 (2005年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.860 (2005年)	0.813

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. エストニアに対するODAの考え方

### (1) エストニアに対する ODA の意義

エストニアは、独立回復以来、民主化・市場経済化に熱心に取り組み、我が国としても、ODA 大綱の重点課題の1つである「持続的成長」の観点等から、このような取組を側面的に支援してきた。

### (2) エストニアに対する ODA の基本方針

成果を重視した効率的かつ効果的な支援を行ってきたが、経済発展や 2004 年の EU 加盟に伴い、2005 年の DAC リスト見直しの際にリストから除外されたことを踏まえ、2006 年度よりエストニアは文化無償資金協力の対象外となった。2008 年度よりは草の根文化無償資金協力についても対象外となり、無償資金協力を完全に卒業したほか、2006 年度以降は技術協力の実績もない。

### (3) 重点分野

#### (イ) 市場経済化に係る人材育成

貿易振興、環境行政分野等の研修員受入を実施してきた。

#### (ロ) 文化分野

国民の文化に対する造詣が深く、音楽、オペラやバレエ、演劇が人々の日常生活の中に不可欠の一部として組み込まれているが、政府は経済発展を優先させ、文化行政にまで予算を充当できないのが実情であった。我が国の文化無償資金協力は国民から大きな感謝をもって受け入れられてきた。

## 3. エストニアに対する2007年度ODA実績

2007 年度のエストニアに対する援助実績はなし。2007 年度までの援助実績は、無償資金協力 2.28 億円 (交換公文ベース)、技術協力 1.29 億円 (JICA 経費実績ベース) である。

## 4. 留意点

エストニアは、1998 年以降、開発・人道援助計画実行のための予算を小額ながら計上しており (2008 年 6,000 万クローン)、また、EU 加盟国として EU による援助政策に関与している。

## エストニア

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度 E/N ベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	—	—	0.38 (0.16)
2004年	—	0.32	0.33 (0.10)
2005年	—	0.42	0.12 (0.01)
2006年	—	0.09	0.11 (-)
2007年	—	—	—
累計	—	2.28	1.29

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対エストニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	—	—	0.39	0.39
2001年	—	0.41	0.49	0.90
2002年	—	0.38	0.23	0.61
2003年	—	0.01	0.40	0.41
2004年	—	0.49	0.30	0.79
累計	—	1.29	3.13	4.42

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、エストニア側の返済金額を差し引いた金額）。  
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
5. エストニアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。  
6. エストニアへの援助はOA（公的援助）。

表-6 諸外国の対エストニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	デンマーク 6.78	フィンランド 4.85	スウェーデン 4.11	ドイツ 2.93	米国 1.80	0.39	23.74
2001年	デンマーク 7.32	スウェーデン 5.18	フィンランド 3.61	ノルウェー 2.50	ドイツ 2.37	0.90	25.60
2002年	デンマーク 12.16	スウェーデン 3.35	フィンランド 2.75	ドイツ 2.38	フランス 1.30	0.61	16.92
2003年	デンマーク 8.90	ドイツ 3.73	フィンランド 3.16	スウェーデン 2.71	フランス 1.43	0.41	22.93
2004年	デンマーク 7.10	スウェーデン 4.61	ドイツ 4.54	フィンランド 3.54	米国 2.86	0.79	27.37

出典) OECD/DAC

- 注) 1. エストニアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。  
2. エストニアへの援助はOA（公的援助）。

表-7 国際機関の対エストニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 38.75	UNDP 0.28	EBRD 0.23	UNTA 0.13	UNFPA 0.02	—	39.41
2001年	CEC 41.21	EBRD 0.94	UNTA 0.15	UNDP 0.09	UNFPA 0.05	—	42.44
2002年	CEC 35.86	EBRD 0.98	UNTA 0.24	UNFPA 0.04	—	—	37.12
2003年	CEC 59.75	EBRD 0.62	UNTA 0.50	UNDP 0.06 WFP 0.06	—	0.24	61.23
2004年	CEC 108.30	UNTA 0.28	EBRD 0.12	UNFPA 0.04	—	0.06	108.80

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. エストニアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。

3. エストニアへの援助はOA (公的援助)。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年 度までの 累計	なし	1.45億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	研修員受入 56人 1.02億円
2003年	なし	なし	研修員受入 16人 (0.16億円) 留学生受入 16人 (12人)
2004年	なし	0.32億円 タリン教育大学に対する日本語学習機材 供与 (0.24) 草の根文化無償 (1件) (0.09)	研修員受入 13人 (0.10億円) 留学生受入 20人 (6人)
2005年	なし	0.42億円 エストニア美術館に対する展示・保存機材 供与 (0.42)	研修員受入 3人 (0.01億円) 専門家派遣 8人 (1人) 留学生受入 19人
2006年	なし	0.09億円 草の根文化無償 (1件) (0.09)	研修員受入 26人 留学生受入 22人 0.11億円 なし
2007年	なし	なし	なし
2007年 度までの 累計	なし	2.28億円	研修員受入 75人 1.29億円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。